



コミュニティ政策学会

コミュニティ政策学会

Japan Association for Community policy

Newsletter No.38 (2018.4.1)

第17回 学会大会のご案内

地方都市コミュニティの生き残り戦略

21世紀に入って世界の先進諸国で「縮小都市」（縮小地域）の問題がクローズアップされ、日本においても中山間地域の研究、自治体での「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、地域おこし協力隊など試みなどが行われてきた。

都市・地域の縮小の今、コミュニティ政策は、何をみつめるのか。2018年度大会が開催される中国地方の地方都市および中山間地域の地域コミュニティに着目すると、一方で弱っているコミュニティについての指摘とともに、他方、弱ってはいるけれども回復の可能性のあるコミュニティがあると指摘する声がある。

流動化の現在、「地域コミュニティの生活圏域」をどのようにもってゆくのか？ 地域の内発力を高め雇用を生み出すような自給圏や、お互いに支えあう本格的な生活圏づくりはどのようにしたらよいのか？ コミュニティの生存条件を強くし、地域が自立することにつながるとはどのようなことなのかが問われており、まさに、地域資源力・自治力・内発的地域発展にかかわる、地域コミュニティを生かす「地域力」が問われている。

この観点から、本大会においては、「地方都市コミュニティの生き残りとは？」、ないし、「持続可能な地方都市コミュニティにむけての戦略」をテーマとして問うこととする。

これを踏まえて大会シンポジウムでは、「人口減少の時代『地域力』を高めるコミュニティのありかたと担い手とは？」をテーマとし、また分科会では、「生活圏」としての「鞆の浦」、「地方都市郊外」の持続化の問題、中山間エリアでの暮らしを支える「地域の仕組み」、地域住民主体の地域福祉活動と課題、若者や関係人口の新たな地域コミットのありかたなどの問題が討議され、地域縮小・少子高齢化の時代に直面したコミュニティ政策の新たな方向と展開を問う。

会 期：2018年7月7日（土）・8日（日）

会 場：福山市立大学（広島県福山市港町2-19-1）

※アクセス：<http://www.fcu.ac.jp/kamoku/access.html>

主催：コミュニティ政策学会 後援：福山市（予定）、広島県（予定）

大会参加費（資料代含む）：会員2,000円（会員）、非会員（一日1,000円 二日2,000円）

*懇親会：7月7日（土）夕方 詳細については、現在調整中

お問い合わせ先：第17回大会実行委員会事務局（ひろしまNPOセンター）

E-mail：tk-nakamu@hue.ac.jp

なお、学会ホームページ（<http://www.jacp-ac.org/>）で、大会に関する情報を更新していきます。

第17回学会大会「自由論題報告部会」報告者募集の記事は **4ページ（最終面）** に掲載しています。

第17回シンポジウム報告

市民がつくる公共

～コミュニティカフェとこども食堂から考える～

開催日時：2017年12月10日(日) 14時30分～17時30分

開催場所：シェアリーカフェ（横浜市都筑区中川1-4-1 ハウスクエア横浜 107）

主催：コミュニティ政策学会、コミュニティ政策学会関東研究支部

共催：小規模多機能自治推進ネットワーク関東ブロック

(1)挨拶：名和田是彦（コミュニティ政策学会会長、法政大学教授）、石井大一朗（コミュニティ政策学会関東研究支部支部長、宇都宮大学准教授）、加藤憲一氏（小田原市長）

(2)シェアリーカフェの紹介：岩室晶子（NPO 法人 I Love つづき理事長）

(3)講演：米田佐知子氏（横浜コミュニティカフェネットワーク世話人、子どもの未来サポートオフィス代表）

(4)コメントとディスカッション：

・進行：石井大一朗（コミュニティ政策学会関東支部長、宇都宮大学准教授）

・ディスカッサント：坂倉杏介（コミュニティ政策学会理事、東京都市大学准教授）、森裕美子氏（NPO 法人こまちプラス代表）

・総括コメント：辻上浩司（コミュニティ政策学会理事）

<概要>

・講演者の米田氏さんからは、コミュニティカフェに注目し、沖縄から北海道まで全国 160 か所以上のコミュニティカフェを訪問したことを背景に、コミュニティカフェとは何か、人々がコミュニティカフェを始めるに至るストーリーにはどのようなものがあるのか、また、運営組織の類型やコミュニティカフェの果たす中間支援機能とは何か、さらには、この数年のうちに急激な展開をみせている、こども食堂との関連などについてお聞きすることができた。

・米田氏は、コミュニティカフェを「まちとか地域を愛する店主や団体によって経営されているカフェであり、仲間、シェアコミュニティが出来ている場所、つくろうとしている場所、一般のカフェでもこういう要素があればコミュニティカフェだ」と定義している。

・たくさんの事例のまとめとして、「自分がその町に生きているということを知ってくれている人がいるという手応えのようなもの、存在を認められるというところが、たぶんコミュニティカフェの出発点かなと思います」という言葉が印象に残った。町の中の孵化装置、カフェ型中間支援組織というような話も気になるコミュニティカフェの魅力的なキーワードである。

・子供食堂の話では、貧困支援のハイリスクアプローチとコミュニケーション指向のポピュレーションアプローチの話や「おたがいさま食堂・もちより食堂」など興味深い内容が紹介され、「サービスと利用者の関係に子ども食堂はなってはいけないのであって、様々なところで自治体が子ども食堂をつくるか、自治体がコミュニティカフェをやるなんてことは夢にも思ってはいけないと私は思っています」というお話しも示唆に富むものであった。

・ディスカッションでは、坂倉理事からリビングラボという新しい動きが紹介された。日本的なリビングラボ、Wellbeingのためのラボをつくっていかうとしているという尾山台のプロジェクトは、学会としても今後注目していきたい内容である。

（文責：伊藤雅春）

コミュニティ政策学会 第34回理事会議事録

日 時：2017年12月20日（日）午前10時～午前12時30分

場 所：東京都市大学横浜キャンパス2号館2階プレラボ

出席者：名和田是彦、林泰義、乾亨、安藤周治、石田芳弘、大内田鶴子、坂倉杏介、佐藤克廣、杉崎和久、玉野和志、辻上浩司、中田實、淵元初姫、前山総一郎、宗野隆俊、羽貝正美、石井大一郎

事務局：伊藤 雅春

【審議事項】

1. 来年度のシンポジウムについて

- ・ 乾研究企画委員長より二つのシンポジウム提案の説明があった（①大内理事提案：「コミュニティ・ガバナンスモデルの発見」、②谷理事提案：「石巻川の上集団移転プロジェクトの現在」）。
- ・ 議論の結果、次年度は二つのシンポジウムを開催することとし、①については後援、②については学会主催とし、3月開催、開催場所については谷理事に確認することが確認された。その他、今後は支部の力を借りてシンポジウムを開催していく可能性について、機関誌特集テーマや学会の長期テーマなどとの関連づけについて意見が出された。

2. 第17回福山大会の準備状況について

- ・ 前山大会実行委員長より、全体テーマ案「地方都市コミュニティの生き残り戦略」、各分科会の概要について報告があった。また、大会シンポジウム案は、①『協働のまちづくり』の制度の到達点と成果を生活から問い直す、②『自立できるコミュニティ』とは～コミュニティのこれから～が示された。
- そのほか、福山市の渡邊真悟氏に大会副実行委員長を引き受けてもらった件、鞆の浦分科会を現地会で実施できるか検討中であることが報告された。
- ・ 乾研究企画委員長から大会開催地の自治体との関係、実行委員会の事務局体制について課題が指摘された。
- ・ 辻上理事からは、小規模多機能自治推進ネットワークとの協力体制について指摘があり、可能な範囲で分科会等での連携を進めることが確認された。

3. 第18回大会の開催地とテーマについて

- ・ 2019年の大会開催地について、宮崎市と高浜市、宇都宮大学の3つが候補として上がっていることが事務局より報告され、3月の理事会で決められるよう事務局で情報を整理することとなった。

4. 各委員会からの報告について

1) 研究企画委員会

- ・ 乾研究企画委員長より、真野まちづくり推進協議会が真野のまちづくりの総括のための連続講演とシンポジウムについて後援依頼があり、承認された。

2) 編集委員会

- ・ 宗野編集委員長よりコミュニティ政策16号の編集内容の説明があった。特集は、「多様な寄り合いの場からコミュニティを考える」の予定。編集委員を次号から1名増員（金谷信子委員）することが報告された。

3) コミュニティ政策叢書刊行委員会

- ・ 名和田会長からブックレット出版予定が報告された。

4) 事務局

- ・ 事務局より来期の理事選出方法について提案があり、次回理事会に合わせて選考委員会を開催し、継続確認の結果を基に次期理事候補を検討する旨確認した。
- ・ 学会の名簿の公開について質問があり、事務局で考え方を整理し提案することとした。

5. 新たな研究支部の設置について

- ・ 九州の研究会の発足について理事会として報告を受けたことを確認した。

6. 学会で扱うべき長期課題についての意見交換

- ・ 名和田会長から、都市内分権、自治体内分権以外の問題に目を向けたいとの意見が出され、かつての公民館やコミュニティセンターのこれまでの役割やこれからの課題も重要なテーマだとの提案があった。
- ・ 坂倉理事から、地域政策を作っていく、ヘルスケアの課題解決の中に情報技術を積極的に取り入れながらコミュニティ政策を考えていく視点が提案された。

7. 会員動向について

- ・ 新入会者4名、退会者3名が承認された。

（文責：事務局担当理事 伊藤 雅春）

第 17 回学会大会「自由論題報告部会」報告者募集

「自由論題報告部会」では、以下の要領で報告者を募集いたします。会員の皆様がこれまで研究を進めてこられたテーマ、これから本格的な取り組みが期待されるテーマ等につき、報告していただけるのは当学会会員に限ります。非会員の方は、応募と同時に入会申し込みをして会員になっていただくようお願いします。

- ・ 報告方法：報告時間（15分）。報告のあとにフロアとの質疑応答の時間を設けます。
- ・ 論題の募集：氏名、所属、連絡先、論題、報告要旨（200字以内）をメールで、下記連絡先に送信してください。【応募締切：2018年4月8日（日）】
 ＊議題は5月発行（予定）の大会プログラムに掲載します。
 ＊要旨は分科会グループ分けの参考にさせていただきます（公表はいたしません）。
- ・ 原稿の受付：報告者には、要旨とは別に学会当日に配布する資料集にする原稿（またはレジメ）の提出をお願いいたします。分量は、A4用紙3枚程度とします。メールで、下記連絡先に送信してください。【原稿締切：2018年6月3日（日）】
 ※予め、議論のテーマごとに分科会を別けているため、応募時点での議題・要旨から変更があった場合、発表を認めない場合があります。
- ・ 連絡先：コミュニティ政策学会事務局 office@jacp-official.org

コミュニティ政策学会会員動向

(2017年7月1日から2017年12月10日)

<新入会員>

No.	会員氏名	所属等	推薦人	分類
1	村井 和香子	寝屋川市	中川幾郎	一般
2	小島 公明	朝来市		一般
3	中村 隆行	広島経済大学経済学部、(特非)ひろしまNPOセンター	前山総一郎、 安藤周治	一般
4	井出 晃憲	稚内北星学園大学	伊藤雅春	一般

<退会>

No.	会員氏名	所属等	分類
1	坂本由貴	岐阜県コミュニティ診断士	一般
2	伊藤英太郎	岐阜市	一般
3	阿部 圭宏		一般

コミュニティ政策学会 Newsletter No.38

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1 法政大学法学部気付

FAX 03-3262-7822 E-mail info@jacp-ac.org

URL <http://www.jacp-ac.org/>

発行日 2018年4月1日 編集 事務局 伊藤、杉崎